

北陸新幹線敦賀・大阪間の整備に関する意見書

整備新幹線の建設は、国内の地域間交流圏を著しく拡大させ、沿線地域の産業、経済の発展等の地域活性化に大きく寄与するだけでなく、我が国の経済全体の活性化や国土の均衡ある発展を図る国家プロジェクトである。

その中でも北陸新幹線は、大規模災害時においては東海道新幹線の代替補完機能を有するとともに、日本海側国土軸の形成に必要な不可欠なものである。

敦賀・大阪間のルートについては、本年4月27日に与党北陸新幹線敦賀・大阪間整備検討委員会において小浜・舞鶴・京都ルート、小浜・京都ルート、米原ルートの3案が選定され、加えて、京都・大阪間については、関西文化学術研究都市付近を経由するルートについても参考として調査されることとなり、現在、国においてルート選定に向けた調査が、本年秋頃に取りまとめることとして実施されており、その結果をもとに政府がルート決定することとなっている。

京都府北部地域は、人口30万人を有する日本海側の重要地域であり、北陸から本地域を経由する日本海側国土軸と、本地域から太平洋側への縦の国土軸を形成することは、国の進める「日本海・太平洋2面活用型国土」の実現に大きく寄与することが期待され、また、将来、山陰新幹線の整備による日本海国土軸の延伸を図る上でも、小浜・舞鶴・京都ルートは最も効果的・効率的なルートである。

また、京都・大阪間については、関西文化学術研究都市付近を経由することで、国家プロジェクトである関西文化学術研究都市の整備を大きく推進させ、我が国の科学技術等の発展に大きく寄与するとともに、沿線地域の開発、地域活性化などの大きな効果をもたらすものと考えられる。

これらを勘案すれば、北陸新幹線敦賀・京都間については小浜・舞鶴ルートが、そして京都・大阪間については関西文化学術研究都市付近を経由するルートが、京都100年の計のみならず、国家100年の計に値する最適なルートである。

については、国におかれては、国策として、地元負担や並行在来線の問題に十分な配慮をした上で年内にルートを選定し、全線整備を早期に実現されるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年7月15日

衆議院議長	大	島	理	森	殿
参議院議長	山	崎	正	昭	殿
内閣総理大臣	安	倍	晋	三	殿
財務大臣	麻	生	太	郎	殿
総務大臣	高	市	早	苗	殿
国土交通大臣	石	井	啓	一	殿
内閣官房長官	菅		義	偉	殿
地方創生担当大臣	石	破		茂	殿

京都府議会議長 植 田 喜 裕